# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月12日 |
| 【中間会計期間】 | 第21期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | ラクサス・テクノロジーズ株式会社 |
| 【英訳名】 | Laxus Technologies Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員　　高橋　啓介 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県広島市中区中町８番18号 |
| 【電話番号】 | 082-236-3801（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員　　中尾　聡志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県広島市中区中町８番18号 |
| 【電話番号】 | 082-236-3801（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員　　中尾　聡志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第20期<br>中間会計期間 | 第21期<br>中間会計期間 | 第20期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2025年４月１日<br>至2025年９月30日 | 自2026年４月１日<br>至2026年９月30日 | 自2025年４月１日<br>至2026年３月31日 |
| 売上高 | （千円） | 1,093,129 | 1,023,430 | 2,280,939 |
| 経常利益 | （千円） | 57,492 | 90,951 | 190,238 |
| 中間（当期）純利益 | （千円） | 46,472 | 64,138 | 98,379 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | （千円） | ― | ― | ― |
| 資本金 | （千円） | 1,673,216 | 1,682,998 | 1,676,756 |
| 発行済株式総数 | （株） | 25,765,283 | 25,962,883 | 25,836,783 |
| 純資産額 | （千円） | 3,026,988 | 3,162,596 | 3,085,974 |
| 総資産額 | （千円） | 4,467,399 | 4,292,224 | 4,364,143 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | （円） | 1.81 | 2.47 | 3.82 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | 1.79 | 2.47 | 3.78 |
| １株当たり配当額 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 67.8 | 73.7 | 70.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △64,829 | △145,232 | △104,589 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 10,570 | △2,068 | 18,305 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △125,682 | △124,178 | △255,266 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （千円） | 1,342,143 | 909,038 | 1,180,518 |

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （１）財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は4,292,224千円となり、前事業年度末に比べ71,919千円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ320,931千円減少し、1,285,970千円となりました。これは主にバッグ（レンタル資産）の仕入れに伴う支払等により現金及び預金が271,480千円減少したこと、また前事業年度に計上していた未収還付法人税等及び未収消費税等の還付が完了したことによりその他流動資産が54,885千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ249,011千円増加し、3,006,253千円となりました。これは主にバッグの仕入れによりレンタル資産が263,734千円増加したことなどによります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は1,129,627千円となり、前事業年度末に比べ148,542千円減少いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ26,712千円減少し、585,626千円となりました。これは主に前事業年度末に計上していた未払金を支払ったことにより未払金が27,157千円減少したこと、また金融機関への１年内返済予定の長期借入金の返済を行ったことにより１年内返済予定の長期借入金が16,662千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ121,829千円減少し、544,001千円となりました。これは主に金融機関への借入金の返済に伴い減少した１年内返済予定の長期借入金相当額を振り替えたことにより長期借入金が120,000千円減少したことなどによります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は3,162,596千円となり、前事業年度末に比べ76,622千円増加いたしました。これは利益剰余金が64,138千円増加したこと、またストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金が合計12,483千円増加したことによります。

（２）経営成績の状況

当中間会計期間において、当社はコアビジネスであるブランドバッグのサブスクリプション型シェアリングサービス「ラクサス」において、獲得戦略を従来の“量”から“質”へと転換し、高収益な事業構造へのシフトを引き続き推進いたしました。

マーケティング面におきましては、広告宣伝費を前年同期比39.0%減（244,981千円から149,483千円）に抑制しつつ、ショート動画の拡散力を活かした認知拡大とアプリ内の特集コンテンツの拡充によりCVR（有料会員登録率）を改善し、CPA（顧客獲得単価）は前年同期比で33%改善（入会特典の値引きを含めた獲得コストでも約30%改善）いたしました。一方で、当中間期の新規獲得は入会特典に依存する比率が高く、分析の結果、一律の大きな入会特典により獲得した会員は早期解約が多く、LTV（入会後の累計課金額）が特典なしで入会した会員を下回ることが判明いたしました。獲得効率は改善したものの、獲得した会員が定着しなければ契約数は積み上がらないことから、第２四半期末より一律の大型特典を停止してその原資を広告へ再配分するとともに、獲得の評価軸を獲得コスト（CPA）から定着（LTV）へ移し、バッグ・ブランドごとに特典・価格を設定できる仕組みを構築して、新規入会者を対象に運用を開始しております。

また、継続率の向上に向けて、解約率が高いサービス開始後２～３ヶ月目の初期ユーザーを対象とした施策を実施したほか、顧客体験価値と単価の向上を目的として、追加料金による高額バッグのレンタル機能「ロイヤルクローゼット」を開始し、2026年８月には「ラクサス」会員向けにサングラスのレンタルサービス（β版）を開始いたしました。

以上の取り組みの結果、重要なKPIである契約数（ダブルプラン等を含む）は16,613件（前年中間期末比276件減）となりました。また、顧客別単価（ARPU）につきましては、主に第１四半期において、前期末から好調であった新規契約の増加により単価が低い３か月以内ユーザーが増えたことが要因で、当中間期平均単価は8,743円（前年同期は9,030円、前年同期比287円減少）となっております。

バッグ販売におきましては、収益性の向上を目指して相対的に利益率の低いBtoB販売を抑制した一方、利益率の高い試用販売サービス「買えちゃうラクサス」が堅調に推移したほか、「ラクサス表参道店」での対面販売や、６月の在庫連携開始・８月末からの本格展開により外部ECモールでの販売が伸長いたしました。この結果、高付加価値な販売チャネルへのシフトが進み、当中間期のバッグ販売売上高（「買えちゃうラクサス」によるリース収益（その他の収益）を含む）は前年同期比88%となりました。また、バッグの公開から予約までの日数を用いて在庫の過不足を週次で判定する仕組みを10月より運用開始し、不足バッグの優先仕入れと過剰在庫の販売による資産回転の向上に取り組んでおります。

さらに当社は、保有する国内最大級のバッグ資産を活かし、事業基盤の拡張と収益機会の最大化に向けたモデルの深化に取り組んでおります。自社サービスである「シェアリング」を主軸としつつ、当社のシェアリング機能を外部へ提供する「ShaaS（Sharing as a Service）」、新たな顧客体験を提供するスマートキープ型の新サービス「ラクモチ（Lax-mochi）」の育成、そして「EC連携」などを横断的に推進しております。このうちShaaSの新たな取り組みとして、2026年７月末より「ANA Luxury Bag」を開始しており、今後はマイル会員向けのプロモーションを強化することで利用拡大を図ってまいります。また、外部ECプラットフォーム等との在庫連携を通じたキャッシュ回収サイクルの短期化も着実に進展しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,023,430千円（前年同期比6.4%減）となりました。売上原価はレンタル資産の増加に伴う償却費の増加により微増し、差引売上総利益は721,278千円（同9.7%減）となりましたが、広告宣伝費を中心に販売費及び一般管理費が130,781千円減少したことにより、営業利益は104,725千円（同104.5%増）、経常利益は90,951千円（同58.2%増）、中間純利益は64,138千円（同38.0%増）となりました。

なお、当社はラクサス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して271,480千円減少して、909,038千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、145,232千円（前年同期は64,829千円の使用）となりました。これは、主に増加要因としてレンタル資産償却費185,895千円があった一方、減少要因としてレンタル資産の取得による支出582,901千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2,068千円（前年同期は10,570千円の獲得）となりました。これは、主に減少要因として敷金及び保証金の差入による支出1,760千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

**当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、124,178千円（前年同期は125,682千円の使用）となりました。これは、増加要因として株式の発行による収入12,483千円があった一方、減少要因として長期借入金の返済による支出136,662千円があったことによるものであります。**

**（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定**

**前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。**

**（５）経営方針・経営戦略等**

**当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。**

**（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題**

**当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。**

**（７）研究開発活動**

**該当事項はありません。**

**（８）経営成績に重要な影響を与える要因**

**当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。**

**（９）資本の財源及び資金の流動性についての分析**

**当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。**

## ３【重要な契約等】

**該当事項はありません。**

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 76,443,132 |
| 計 | 76,443,132 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月12日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 25,962,883 | 25,962,883 | 東京証券取引所グロース市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 25,962,883 | 25,962,883 | ― | ― |

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日（注） | 126,100 | 25,962,883 | 6,241 | 1,682,998 | 6,241 | 1,667,434 |

（注）　新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 株式会社ワールド | 兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目８番１号 | 10,662,934 | 41.07 |
| 児玉　昇司 | 広島県広島市中区 | 6,398,249 | 24.64 |
| 吉岡　裕之 | 大阪府茨木市 | 434,000 | 1.67 |
| 吉川　直樹 | 東京都港区 | 341,700 | 1.32 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 東京都港区六本木一丁目６番１号 | 234,847 | 0.90 |
| 志賀　和夫 | 大阪府大阪市東成区 | 216,000 | 0.83 |
| 岡三証券株式会社 | 東京都中央区日本橋室町二丁目２番１号 | 212,000 | 0.82 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目１３番１号 | 194,000 | 0.75 |
| 斎藤　真吾 | 東京都港区 | 190,400 | 0.73 |
| 岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番１８号 | 180,000 | 0.69 |
| 計 | － | 19,064,130 | 73.43 |

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | － | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　25,958,000 | 259,580 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式　4,883 | － | － |
| 発行済株式総数 | 25,962,883 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 259,580 | － |

②【自己株式等】

該当事項はありません。

## ２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書において予定として記載したとおり、2026年６月24日開催の第20期定時株主総会及びその後の取締役会において役員選任議案は原案どおり承認可決され、それぞれ就任いたしました。これ以外に、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの間において役員の異動はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人ＦＲＩＱによる期中レビューを受けております。

## ３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

# 1【中間財務諸表】

## （1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,180,518 | 909,038 |
| 売掛金 | 152,453 | 126,607 |
| リース債権 | 146,061 | 170,605 |
| 商品 | ※ 66,338 | ※ 73,048 |
| その他 | 87,464 | 32,579 |
| 貸倒引当金 | △25,935 | △25,909 |
| 流動資産合計 | 1,606,901 | 1,285,970 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル資産（純額） | ※ 2,601,267 | ※ 2,865,002 |
| その他（純額） | 63,792 | 51,880 |
| 有形固定資産合計 | 2,665,060 | 2,916,882 |
| 投資その他の資産 | 92,181 | 89,371 |
| 固定資産合計 | 2,757,241 | 3,006,253 |
| 資産合計 | 4,364,143 | 4,292,224 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 262,244 | 245,582 |
| 未払金 | 112,676 | 85,519 |
| 未払法人税等 | 6,420 | 27,018 |
| 賞与引当金 | 1,598 | 2,808 |
| 役員賞与引当金 | - | 1,902 |
| ポイント引当金 | 18,427 | 17,651 |
| その他 | 110,971 | 105,143 |
| 流動負債合計 | 612,338 | 585,626 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 660,000 | 540,000 |
| 退職給付引当金 | 5,830 | 4,001 |
| 固定負債合計 | 665,830 | 544,001 |
| 負債合計 | 1,278,169 | 1,129,627 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,676,756 | 1,682,998 |
| 資本剰余金 | 1,661,193 | 1,667,434 |
| 利益剰余金 | △251,975 | △187,836 |
| 株主資本合計 | 3,085,974 | 3,162,596 |
| 純資産合計 | 3,085,974 | 3,162,596 |
| 負債純資産合計 | 4,364,143 | 4,292,224 |

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,093,129 | 1,023,430 |
| 売上原価 | 293,751 | 297,986 |
| 売上総利益 | 799,378 | 725,444 |
| 売上利益調整 | | |
| 繰延リース利益戻入額 | 1,282 | 2,983 |
| 繰延リース利益繰入額 | 2,108 | 7,148 |
| 売上利益調整額 | △825 | △4,165 |
| 差引売上総利益 | 798,552 | 721,278 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 747,334 | ※ 616,553 |
| 営業利益 | 51,217 | 104,725 |
| 営業外収益 | | |
| 受取保険金 | 23,838 | － |
| 受取補償金 | 11,735 | 8,119 |
| その他 | 8,784 | 8,329 |
| 営業外収益合計 | 44,357 | 16,449 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,822 | 12,172 |
| 固定資産除却損 | 19,814 | 15,884 |
| その他 | 5,445 | 2,166 |
| 営業外費用合計 | 38,082 | 30,223 |
| 経常利益 | 57,492 | 90,951 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 5,439 | 7,453 |
| 特別損失合計 | 5,439 | 7,453 |
| 税引前中間純利益 | 52,052 | 83,497 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,994 | 15,447 |
| 法人税等調整額 | △2,414 | 3,911 |
| 法人税等合計 | 5,580 | 19,358 |
| 中間純利益 | 46,472 | 64,138 |

（３）【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 52,052 | 83,497 |
| レンタル資産償却費 | 172,972 | 185,895 |
| レンタル資産除却損 | 19,814 | 15,884 |
| 固定資産売却損益（レンタル資産・売上以外） | △136 | △410 |
| レンタル資産売却原価 | 52,464 | 46,226 |
| 減損損失 | 5,439 | 7,453 |
| 社用資産減価償却費 | 3,940 | 3,600 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 3,444 | △25 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △899 | 1,210 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | － | 1,902 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | △1,504 | △776 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 637 | △1,829 |
| 支払利息 | 12,822 | 12,172 |
| 受取保険金 | △23,838 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 51,335 | 1,301 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 54,637 | 57,143 |
| レンタル資産の取得による支出 | △348,985 | △582,901 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 20,156 | △18,536 |
| その他 | △99,408 | 24,308 |
| 小計 | △25,053 | △163,883 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,370 | 2,079 |
| 利息の支払額 | △12,702 | △12,111 |
| 固定資産の売却による収入（レンタル資産） | 8,568 | 3,331 |
| 保険金の受取額 | 24,521 | － |
| 法人税等の還付額 | － | 26,464 |
| 法人税等の支払額 | △62,533 | △264 |
| その他 | － | △849 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △64,829 | △145,232 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,867 | △308 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | － | △1,760 |
| 貸付金の回収による収入 | 10,780 | － |
| その他 | 1,657 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,570 | △2,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △136,662 | △136,662 |
| 株式の発行による収入 | 10,979 | 12,483 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △125,682 | △124,178 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △179,922 | △271,480 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,522,066 | 1,180,518 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 1,342,143 | ※ 909,038 |

**【注記事項】**

**（中間貸借対照表関係）**

**※　有形固定資産として保有していたレンタル資産を保有目的の変更により、下記のとおり商品に振り替えております。**

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 商品 | 63,894千円 | 26,353千円 |

**（中間損益計算書関係）**

**※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。**

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 広告宣伝費 | 244,981千円 | 149,483千円 |
| 給料手当 | 142,529 | 137,411 |
| 貸倒引当金繰入額 | 12,397 | 8,162 |
| 賞与引当金繰入額 | 370 | 2,715 |
| 役員賞与引当金繰入額 | ― | 1,902 |
| ポイント引当金繰入額 | △716 | 10 |
| 退職給付費用 | 737 | 541 |

**（中間キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。**

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,342,143千円 | 909,038千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,342,143 | 909,038 |

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**当社は、ラクサス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。**

**Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**当社は、ラクサス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。**

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

**前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**（単位：千円）**

| | 合計 |
|---|---|
| サブスクリプション型バッグレンタル | 828,661 |
| バッグ販売 | 185,691 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,014,353 |
| その他の収益（注） | 78,776 |
| 外部顧客への売上高 | 1,093,129 |

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

**当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**（単位：千円）**

| | 合計 |
|---|---|
| サブスクリプション型バッグレンタル | 789,264 |
| バッグ販売 | 143,809 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 933,073 |
| その他の収益（注） | 90,356 |
| 外部顧客への売上高 | 1,023,430 |

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

**（１株当たり情報）**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり中間純利益 | 1円81銭 | 2円47銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 中間純利益（千円） | 46,472 | 64,138 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る中間純利益（千円） | 46,472 | 64,138 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 25,696,813 | 25,921,658 |
| (2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益 | １円79銭 | ２円47銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 中間純利益調整額（千円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | 331,610 | 8,277 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | － | － |

**（重要な後発事象）**

**該当事項はありません。**

## ２【その他】

**該当事項はありません。**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ラクサス・テクノロジーズ株式会社
取締役会　御中

監査法人ＦＲＩＱ
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　稔幸

指定社員
業務執行社員　公認会計士　遠藤　基弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクサス・テクノロジーズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラクサス・テクノロジーズ株式会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

**対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

**・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

**（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。**